物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況と効果検証（令和7年度実施計画分）

【資料３】

No	事業名	①　事業概要（目的・内容） ②　経費内訳	対象者 （対象施設）	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 （円）	うち 交付金 （円）	うち その他 （円）	国の予算 （経済対策との関係）	**実施状況 （事業費内訳）**	**定量的実績指標**	**効果検証**	担当課
1	保育所等給食支援事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、教育・保育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯（教職員等を除く）の負担軽減を図る。 ②賄材料費及び負担金（令和4年度と令和7年度の差額により算出）	公立保育所及び私立保育園等事業者、園児の保護者（教職員等を除く）	R8.1.1	R8.3.31	10,132,520	10,132,520	0	令和6年度補正予算 （Ⅱ　物価高の克服）	賄材料費10,132,520円　（私立保育所7,042,672円、地域型478,336円、認定こども園564,312円、公立保育所2,047,200円）	給食費の値上げ実施施設０	物価高騰の影響を受けた給食材料の値上げ部分について、助成を行うことで保護者の新たな負担を抑えることができ、安定的な給食の提供ができた。	こども保育課. 学校教育課
2	学校給食支援事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、小中学校等の教育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯（教職員等を除く）の負担軽減を図る。 ②補助金（給食費：令和4年度と令和7年度の差額により算出、米代：令和5年度と令和7年度の差額により算出）	学校給食会、児童・生徒の保護者（教職員等を除く）	R7.4.1	R8.3.31	56,328,381	56,328,381	0	令和6年度補正予算 （Ⅱ　物価高の克服）	学校給食支援事業補助金40,936,890円（小学校・中学校　） 学校給食物資購入費支援補助金 15,391,491円（米価高騰分） 8,747,498円（4月～12月　129.2円／ｋｇ×62,690ｋｇ×1.08・各月端数切り捨て）＋6,643,993円（1月～２月　374.2円／ｋｇ×16,440ｋｇ×1.08・各月端数切り捨て）	給食費の値上げ実施施設０	物価高騰の影響を受けた給食材料の値上げ部分について、助成を行うことで保護者の新たな負担を抑えることができ、安定的な給食の提供ができた。	給食センター
3	住民利用施設における光熱水費（高騰相当分）への交付金活用事業	①長引く電力代等の価格高騰により、光熱費等の維持管理費が増大している公共施設（直接住民の用に供する施設）の光熱費（高騰相当分）に重点交付金を活用することにより、安定的な施設運営、行政サービスの継続提供を図る。 ②光熱費（高騰相当分・令和３年度と令和６年度を比較した高騰分）に交付金を充当	保育所、公民館、図書館、小・中学校等（79施設）	R7.4.1	R8.3.31	52,303,000	52,303,000	0	令和6年度補正予算 （Ⅱ　物価高の克服）	令和7年度分の光熱費（高騰相当分）対象施設78施設（保育所11施設、公民館18施設、小学校16施設、中学校11施設、総合福祉センター１施設、文化施設1施設、体育施設8施設、公園施設２施設、女性総合センター１施設、総合文化施設１施設、マイントピア別子１施設、市営養護老人ホーム（慈光園）１施設、観光施設（ゆらぎの森）１施設、児童センターなど５施設	当該施設の運営継続78施設	電気代等の高騰により光熱費等の維持管理経費が高騰している住民利用施設に交付金を活用することにより、施設サービスの継続提供を行い、住民の利用に供することができた。	財政課
4	市単独高校生等医療費助成事業	①物価高が続く中、特に影響の大きい子育て世帯の負担軽減を図るため、市独自の負担により、子ども医療費助成の対象を高校生世代まで拡大することにより、子育て世帯の生活を支援する。 ② 高校生等の保険診療における自己負担分について助成	高校生等を世帯に含む子育て世帯	R7.4.1	R8.3.31	79,698,335	59,990,676	19,707,659	令和6年度補正予算 （Ⅱ　物価高の克服）	助成医療費　79,698,335円のうち、59,990,676円充当	対象者への医療費助成100％	物価高騰下における子育て世帯の負担軽減を目的に高校生医療費無償化へ充当することにより、受診控えの防止による適切な医療アクセスの確保と家計の下支えに寄与できた。	こども未来課
5	市民応援あかがねポイント事業	①地域ポイント（あかがねポイント）のプレミアムポイント還元キャンペーン（最大20％還元・上限5,000円/月）を実施することにより、長引く物価高騰の影響を受けている生活者支援を行うとともに、地域経済の活性化を図る。 ②あかがねポイント還元キャンペーン実施に係る諸経費（手数料、委託料、負担金）	市民	R7.10.1	R8.3.31	90,327,423	90,327,423	0	令和6年度補正予算 （Ⅱ　物価高の克服）	委託料9,911,000円（市民応援あかがねポイント業務委託料）、負担金 80,416,423円（地域ポイント発行負担金） （最大20％還元・上限5,000円/月）	あかがねポイント会員数の増加 令和７年３月末33,139人→令和８年３月36,453人（10％増）	あかがねポイントについては、消費額の多寡にかかわらず、全ての市民が恩恵を享受できるとともに、お米やガソリンに限らず、多様な利用者のニーズに応じた使い方ができることから、急激な物価高騰の影響を受ける市民を支援し、地域内消費を活性化する施策として、一定の効果があったものと考える。	総合政策課
6	定額減税補足給付金不足額給付支給事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	低所得世帯等の給付対象世帯数（14,950世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数 13,330人	R7.8.1	R8.1.31	283,764,813	283,764,813	0	令和6年度補正予算 （Ⅱ　物価高の克服）	令和６年度住民税均等割非課税世帯 14,950世帯×30千円、子ども加算 1,350人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 13,330人(343,250,000円）のうちR7年度計画分266,520,000円 事務費　17,244,813円 事務費の内容　　[需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　として支出]	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	所得変動や扶養追加により減税しきれなかった層や制度の狭間にあった層への精算措置を確実に行い、物価高騰に対する公平な生活支援と消費の下支えという目的が達成された。	生活福祉課、地域福祉
7	デマンドタクシー利用者支援・物価高騰対応事業	①令和７年１２月からの市内タクシー運賃の値上がりにともない、市内において自家用車を持たない市民等の交通手段確保のため実施しているデマンドタクシー運行事業（委託事業）も事業費（委託料）を増額する。令和７年度中は利用料金の引き上げを実施せず、増額分を市が負担することにより、デマンドタクシー利用者の負担軽減を図る。 ②運行委託料及び事務費	デマンドタクシー実施事業者、利用市民	R8.2.1	R8.3.31	5,058,461	5,058,461	0	令和7年度補正予算 （Ⅰ　生活の安全保障・物価高への対応）	運行委託料4,705,550円（見直し後委託料32,878,550－当初委託料28,173,000円）、事務経費352,911円（周知ハガキ送付、乗合許可申請手数料等）	デマンドタクシー利用者を減少させないこと【登録者数3,500名（R8.1時点）の維持】	令和７年度中は利用料金の引き上げを実施せず、増額分を市が負担することにより、デマンドタクシー利用者の負担軽減を図ることができたため、物価高騰による家計の下支えの効果があったものと考える。	地域交通課
						577,612,933	557,905,274	19,707,659					